

事務事業名		産業用地整備事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	07 ともに支え合う地域づくりの推進				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	05 人にやさしいまちづくりの推進				01	08	05	04	01
根拠法令		都市計画法		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	都市整備部 土地利用課				A 政策事業	B 施設整備			
	課長名	鈴木 康文				C 施設管理	D 補助金等			
	係名	公園緑地係	電話	0192-27-3111	E 一般(A～D以外)					
	担当者	佐藤 克敏	内線	358						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
① 被災跡地土地利用計画に基づく、産業用地整備事業である。 ② 通常の整備事業は、整備施設の目的などにより建設課等事業課が主管課となるが、本事業は地元復興推進組織や復興庁等関係機関との調整が必要なことから、当課が主管課となった。 ③ 事業費は、設計、用地取得及び敷地造成工事の費用である。 ④ 小河原地区産業用地整備事業が平成29年度に完了し、平成30年度に企業が施設(トマト栽培)を整備した。 ⑤ 浦浜地区産業用地整備事業(その1)が令和元年度に完了し、企業が施設(イチゴ栽培)の整備した。 ⑥ 浦浜地区産業用地整備事業(その2)は、令和2年度に測量設計が完了し、敷地造成工事に着手した。用地取得を進めている。						総投入量(千円)	事業費	国庫支出金		
							財源内訳	都道府県支出金		
						人件費	地方債			
							その他			
							一般財源			
							事業費計(A)	0		
							正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
浦浜地区産業用地その2の測量設計、用地取得及び造成工事造成工事と用地取得は令和3年度に繰越し		ア	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
浦浜地区産業用地その2の整備		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
被災跡地		名称	
		単位	
		カ	活用する被災跡地(買取地)面積
		キ	ha
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
復興交付金事業を活用して産業用地を整備する。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	整備面積
被災跡地の有効な利活用が図られる。		シ	ha
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円			81,212	8,387	3,550	145,318
		一般財源	千円			20,303	12,580	5,324	8,002
		事業費計(A)	千円			101,515	20,967	8,874	153,320
	人件費	正規職員従事人数	人			3	3	3	3
		延べ業務時間	時間			1,000	500	100	100
		人件費計(B)	千円			4,000	2,000	400	400
		トータルコスト(A)+(B)	千円			105,515	22,967	9,274	153,720
⑤ 活動指標		ア							
		イ							
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	ha		2.0	0.9	0.9	2.4	
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	ha		3.2	0.9	0.9	4.8	
		シ							
		ス							

事務事業ID	1739	事務事業名	産業用地整備事業
--------	------	-------	----------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
防集買取地と民有地を一体的に利用できる区域を定め、事業用途による利用者を公募していたところ、企業から立地の相談があり、住民説明会等を経て産業用地として整備することとなった。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
復興庁は、被災跡地の活用方策における復興交付金の使途について、新たな枠組みを提示するなど支援策を打ち出したもとの、本事業を復興交付金事業として実施することとなった。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
進出企業による市内経済への波及効果や雇用機会の拡大などへの期待が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 事業実施にあたっては、住民懇談会を開催して土地利用計画に位置づけており、地域づくりの事業となっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市が市有地を含む被災跡地の利活用を図ることは、震災からの復興を図るうえで妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 整備については、復興庁と協議を重ね、復興交付金の活用が認められる範囲で実施し、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 整備面積も可能な範囲で最大となっており、事業の拡大は不可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 地元復興推進組織等との協議を重ねて事業を実施していることから、事業実施後の廃止、休止は相当の説明が必要である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 実質全額国費で賄われ、復興庁との協議を重ねて決定された事業費であり、必要最小限の経費となっている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 設計から施工まで外部委託しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地元復興推進組織や住民説明会で広く懇談を重ねながら進めてきたものであり、適正である。また、立地企業と市で確認書を取交した。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。用地整備後、企業に有償で事業用地の貸付を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	